

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月7日

会社名 ジグノシステムジャパン株式会社 上場取引所 株式会社大阪証券取引所
(ヘラクレス市場)
コード番号 4300 本社所在都道府県 東京都
(URL <http://www.gignosystem.com>)
代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 飯田 桂子
問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理部長
氏名 吉浜 直人 TEL (03) 3556 - 7737
決算取締役会開催日 平成17年11月7日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,980	(△7.9)	184	(△51.8)	177	(△54.1)
16年9月中間期	2,151	(△17.2)	383	(△30.7)	385	(△30.1)
17年3月期	4,198		645		617	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	302	(43.0)	649	56
16年9月中間期	211	(△33.5)	3,134	27
17年3月期	750		9,323	58

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 465,546株 16年9月中間期 67,474株 17年3月期 78,337株

(注) 平成17年5月20日をもって、1株を5株に分割しておりますが、期中平均株式数は当期首に遡って算出しております。

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	1,500	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,796	8,883	90.7	19,068	53
16年9月中間期	5,470	4,232	77.4	62,729	78
17年3月期	10,159	8,950	88.1	95,948	16

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 465,860株 16年9月中間期 67,474株 17年3月期 93,073株

②期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

2. 平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

今期の見通しにつきましては、公表を差し控えさせていただきます。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,678,936		6,780,043		7,786,732	
2 売掛金		1,174,518		1,044,444		1,079,541	
3 たな卸資産		4,901		12,094		14,452	
4 短期貸付金		—		180,000		—	
5 その他		76,977		243,082		91,648	
6 貸倒引当金		△11,125		△8,338		△9,537	
流動資産合計		3,924,208	71.7	8,251,326	84.2	8,962,836	88.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 器具及び備品		110,441		100,862		94,934	
(2) その他		18,162		15,986		17,001	
有形固定資産合計		128,603	2.4	116,849	1.2	111,935	1.1
2 無形固定資産		81,385	1.5	54,285	0.6	68,279	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,186,997		1,296,582		965,946	
(2) その他		149,535		77,079		50,184	
投資その他の資産合計		1,336,533	24.4	1,373,661	14.0	1,016,130	10.0
固定資産合計		1,546,522	28.3	1,544,796	15.8	1,196,346	11.8
資産合計		5,470,730	100.0	9,796,122	100.0	10,159,182	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		586,010		517,022		537,754	
2 未払法人税等		148,237		201,298		342,336	
3 賞与引当金		37,346		32,872		30,897	
4 その他	※2	165,830		161,663		167,601	
流動負債合計		937,425	17.1	912,857	9.3	1,078,589	10.6
II 固定負債							
繰延税金負債		300,676		—		130,409	
固定負債合計		300,676	5.5	—	—	130,409	1.3
負債合計		1,238,102	22.6	912,857	9.3	1,208,999	11.9
(資本の部)							
I 資本金		1,126,896	20.6	3,342,995	34.1	3,335,561	32.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		754,054		2,970,153		2,962,720	
2 その他資本剰余金		300,000		300,000		300,000	
資本剰余金合計		1,054,054	19.3	3,270,153	33.4	3,262,720	32.1
III 利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		1,588,363		2,270,057		2,127,266	
利益剰余金合計		1,588,363	29.0	2,270,057	23.2	2,127,266	21.0
IV その他有価証券 評価差額金		463,314	8.5	59	0.0	224,634	2.2
資本合計		4,232,628	77.4	8,883,265	90.7	8,950,183	88.1
負債資本合計		5,470,730	100.0	9,796,122	100.0	10,159,182	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,151,140	100.0		1,980,363	100.0		4,198,262	100.0	
II 売上原価			1,251,232	58.2		1,236,299	62.4		2,495,872	59.5	
売上総利益			899,907	41.8		744,063	37.6		1,702,390	40.5	
III 販売費及び一般管理 費			516,765	24.0		559,283	28.2		1,057,164	25.1	
営業利益			383,142	17.8		184,780	9.3		645,225	15.4	
IV 営業外収益			3,524	0.1		5,193	0.3		3,906	0.1	
V 営業外費用			676	0.0		12,822	0.6		31,369	0.8	
経常利益			385,990	17.9		177,150	8.9		617,762	14.7	
VI 特別利益			—	—		360,915	18.2		708,780	16.9	
VII 特別損失			24,480	1.1		41,677	2.1		50,287	1.2	
税引前中間 (当期) 純利益				361,509	16.8		496,387	25.1		1,276,254	30.4
法人税、住民税 及び事業税			143,850			190,701			534,969		
法人税等調整額			6,177	150,028	7.0	3,286	193,987	9.8	△9,098	525,870	12.5
中間 (当期) 純利益				211,481	9.8		302,400	15.3		750,384	17.9
前期繰越利益			1,376,882			1,967,656			1,376,882		
中間 (当期) 未処分利益			1,588,363			2,270,057			2,127,266		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 営業権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は以下のとおりであります。</p> <p>営業権 5年</p> <p>③ その他無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① コンテンツ配信目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 営業権 同左</p> <p>③ その他無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① コンテンツ配信目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 営業権 同左</p> <p>③ その他無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	—	—	—
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 「繰延税金負債」は、前中間会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債資本合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「繰延税金負債」の金額は、96,390千円です。	(中間貸借対照表関係) 投資事業有限責任組合への出資持分は、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当中間会計期間末より投資有価証券に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末において投資有価証券に含まれている出資持分残高は217,382千円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 123,802千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 169,950千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 149,473千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 281千円 受取配当金 2,000千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,411千円 受取配当金 2,000千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 364千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 26,214千円 無形固定資産 15,870千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 20,477千円 無形固定資産 15,422千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 51,886千円 無形固定資産 34,816千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しており ませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 62,729円78銭	1株当たり純資産額 19,068円53銭	1株当たり純資産額 95,948円16銭
1株当たり中間純利益 3,134円27銭	1株当たり中間純利益 649円56銭	1株当たり当期純利益 9,323円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,097円82銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 647円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,246円62銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	211,481	302,400	750,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	211,481	302,400	750,384
普通株式の期中平均株式数(株)	67,474	459,991	78,337
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	793	1,625	652
(うち新株予約権(株))	(793)	(1,625)	(652)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数727個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数835個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数825個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(第三者割当増資による新株発行) 当社は、事業の共同展開と3セグメントデジタルラジオ放送の共同推進を目的とした戦略的提携・協業関係の構築、並びに業容の拡大と更なる成長・発展の実現を図るために、平成16年10月8日開催の取締役会決議に基づき下記の第三者割当増資を行いました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 25,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金 175,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 金 4,375,000千円</p> <p>(4) 資本に組み入れる額 金 2,187,500千円</p> <p>(5) 申込期間 平成16年10月26日</p> <p>(6) 払込期日 平成16年10月26日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(8) 割当先 株式会社エフエム東京</p> <p>(9) 資金の用途 新規事業として立ち上げましたコマース事業の拡大のための費用として20億円程度、また海外事業の展開に伴う費用として10億円程度、残額は運転資金として使用する予定です。</p>	<p>(海外事業の強化に伴う追加出資) 当社は、平成17年3月22日開催の取締役会の方針を受けて、当社所有の子会社GignoSystem Europe Limitedの株主割当増資として、平成17年10月31日付けで62,259千円(300千GBP)を追加出資いたしました。</p> <p>子会社の概要は以下のとおりです。 GignoSystem Europe Limited</p> <p>(1) 代表者氏名：飯田 桂子</p> <p>(2) 事業内容：欧州地域におけるモバイルコンテンツ配信事業</p> <p>(3) 所有株式の状況：当社所有100%</p>	<p>(業務提携に伴う株式取得による子会社化)</p> <p>1. 当社は平成17年3月29日開催の臨時取締役会において、株式会社サーティースと業務提携について決議し、平成17年4月1日付けで同社代表取締役社長内田英樹氏が保有する同社株式を取得、また、同社第三者割当増資を引き受けました。その結果、株式会社サーティースは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1) 目的 同社が有する楽曲製作能力、ライセンス管理能力、新人アーティスト発掘能力等の確保により、当社がこれまで展開してきた携帯電話向け有料情報配信サービスの強化、並びに今後積極的に取り組んで参ります音楽関連ビジネスの推進等を図り、株式会社エフエム東京を含めたグループ全体の収益拡大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 内田英樹(同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称：株式会社サーティース 事業内容：広告音楽の企画・制作等 規模：売上高1,035百万円 従業員8名(平成16年4月期末実績)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額の総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：1,500株 取得価額総額：600百万円 取得後の持分比率：54.5%</p> <p>2. 当社は平成17年3月29日開催の臨時取締役会について、業務提携を目的として株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得について決議し、平成17年4月1日付けで内田英樹氏の保有する同社株式を取得しました。その結果、株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージックは新たに連結子会社になりました。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(1) 目的 同社の有するCM着うた・着メロユーザーの獲得やこれらに連動する広告事業への進出により株式会社エフエム東京を含めたグループ全体の収益拡大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 内田 英樹</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模名称 名称：株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック 事業内容：CM音楽を中心とした着信メロディ・着うたの配信事業他 規模：売上高53百万円 従業員3名(平成16年8月期実績)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額の額及び取得後の持分比率 取得株式数：16,000株 取得価額：1円 取得後の持分比率：72.0% (株式分割)</p> <p>3. 平成17年2月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を実施しました。</p> <p>(1) 平成17年5月20日をもって、次のとおり普通株式を1株を5株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>②分割方法 平成17年3月31日(木曜日)最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日(金曜日)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
		<p>(3) 当社が発行する株式の総数の増加 平成17年5月20日（金曜日）付を もって当社定款第5条を変更し、 当社が発行する株式の総数を 1,052,800株増加して1,316,000株 とする。</p> <p>(4) 当該株式分割が前期首及び当期首 に行われたと仮定した場合の1株 当たり情報については、それぞれ 以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 629 1430 958"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>12,298円 17銭</td> <td>19,189円 63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>1,846円 45銭</td> <td>1,864円 72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益</td> <td>1,811円 69銭</td> <td>1,849円 32銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額	12,298円 17銭	19,189円 63銭	1株当たり 当期純利益	1,846円 45銭	1,864円 72銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	1,811円 69銭	1,849円 32銭
	前事業年度	当事業年度												
1株当たり 純資産額	12,298円 17銭	19,189円 63銭												
1株当たり 当期純利益	1,846円 45銭	1,864円 72銭												
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	1,811円 69銭	1,849円 32銭												